

会員の皆様へ

一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム 年次報告書2025

2025年7月

一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアムは2022年5月に設立し、3周年を迎えました。当初の設立趣旨である「実証から、実装へ」を目指して様々な活動にチャレンジしています。昨年度は、年度末時点で200を超える会員の皆様に参画いただき、10の分科会・ワーキンググループ等を組成し、具体的なサービスの社会実装を一層推進してまいりました。本報告書では、2024年度の振り返りと2025年度の計画をご紹介します。今後は会員のみなさまとともに、さらに具体的な活動を展開し、次なるステージへと進化していくことを楽しみにしています。



代表理事 越塚 登

目次

1. 2024年度事業報告
2. 2025年度事業計画
3. 2025年度運営体制



スマートシティ社会実装
コンソーシアム

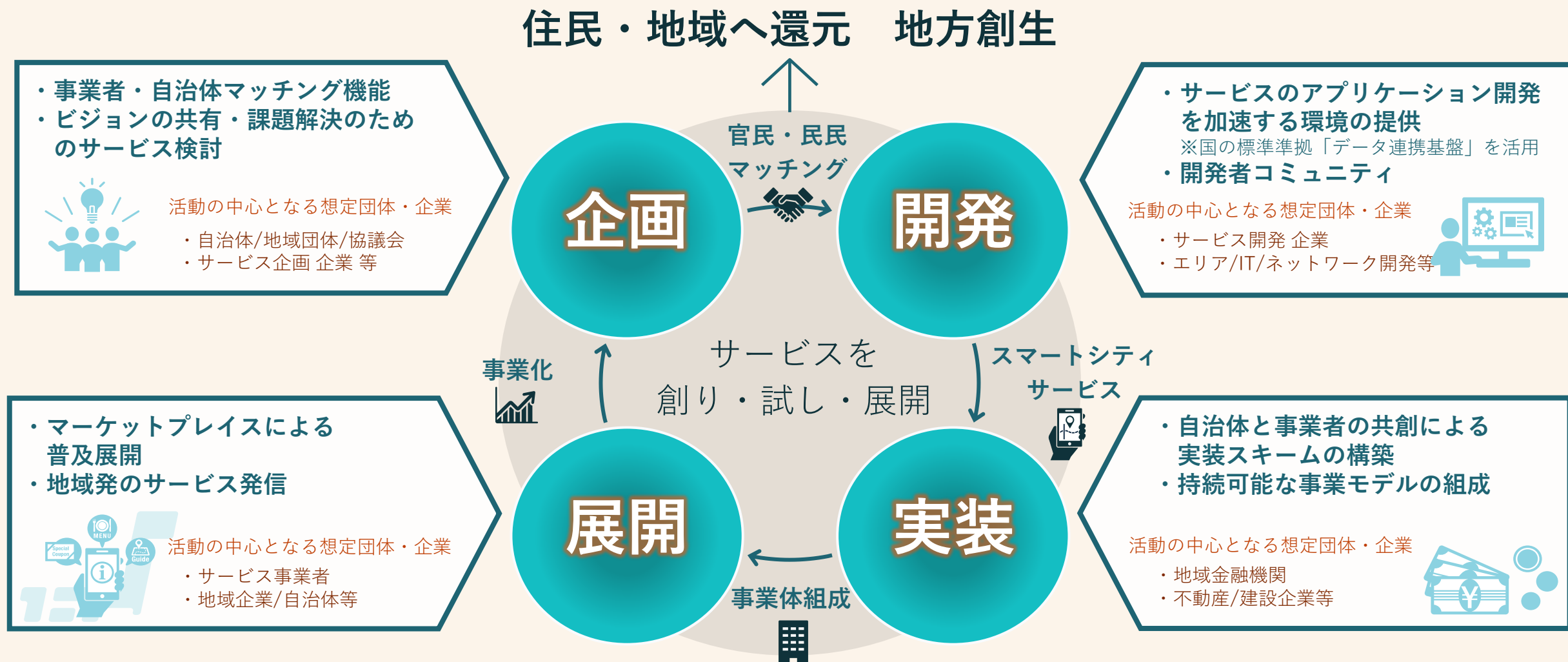
2024年度事業報告



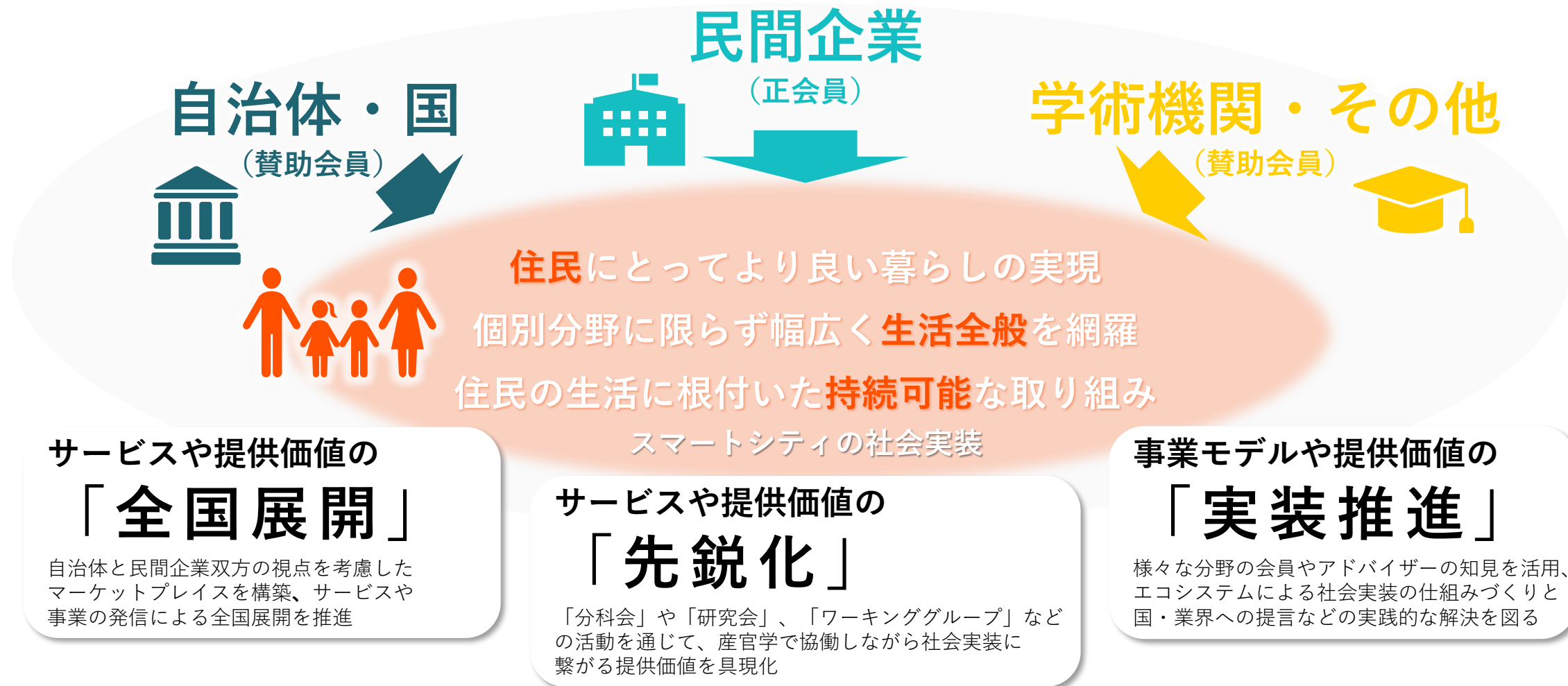
- 社会実装に向けたステップ
- 活動の全体像
- 主要活動と産学官協働によるアプローチ
- 活動進捗サマリ
- 3月末時点会員リスト
- スマートシティ領域とコンセプト案
- 分科会・ワーキンググループの活動一覧
- ワーキンググループの活動一覧
- 開発環境
- マーケットプレイス
- 広報・イベント活用
- 理事会の開催状況

社会実装に向けたステップ

スマートシティ分野の「サービス・事業モデル」の企画・開発・実装・展開を加速するため、会員とともに知見の蓄積と実践に取り組む

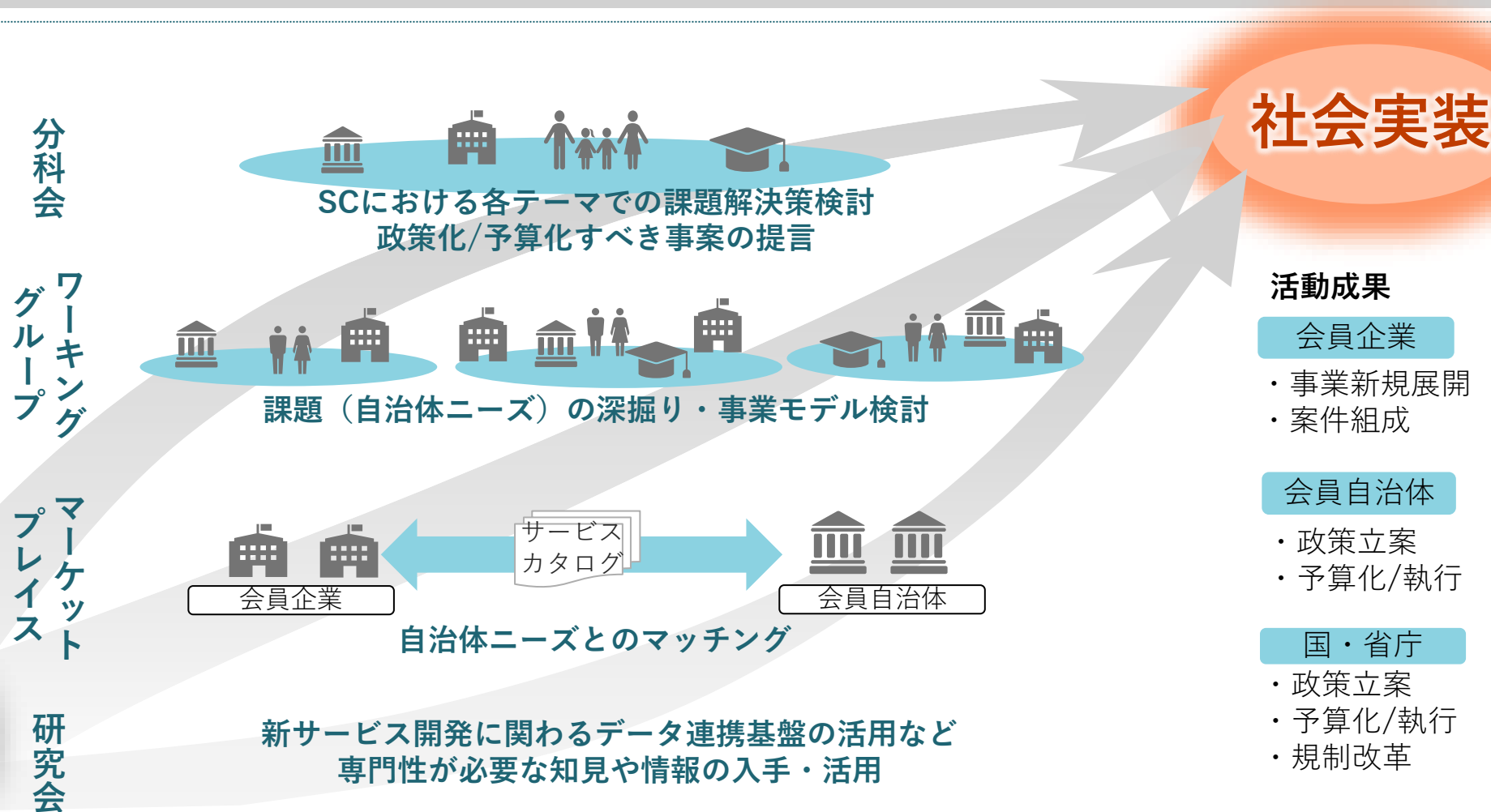


住民の困りごとを解決し、より良い暮らしの実現を図るスマートシティのサービスや事業モデルの構築・展開と、持続的な運営を可能とする仕組みづくりに、産学官と連携しながら取り組みます



主要活動と産学官協働によるアプローチ

- ・ 分科会・ワーキンググループによる、実装への課題解決の検討やプロジェクトを通じた検証・導入
- ・ マーケットプレイスや研究会を通じた、民間企業と自治体/地域との積極的なマッチングや情報共有



今年度の成果や実施状況、次年度に向けた今後の課題は以下の通りです

項目		今年度の成果、実施状況
分 科 会 ・ W G 関 連	健康・医療・福祉	活動中 ：「介護DX WG（コニカミノルタ）」「保健師業務支援（NEC）」 検討中：（分科会）健康・医療行政動向を踏まえシナリオ整理と具体的提案を実施。
	防災	活動中 ：「レジリエンス分科会（三井住友海上）」計2回の分科会会合を実施。個別マッチングを実施するも、自治体の参画には課題あり。
	文化・娯楽・観光	活動中 ：「観光DX分科会（NEC）」でのイベント実施とニーズ探索。地域の経済循環活性化に向けた課題整理を下期実施。次年度に向けた活動計画を策定中。
	子育て・教育	検討中：（分科会）子ども家庭庁や地域へのヒアリングを進め注力するテーマ検討中。
	住宅/都市再生	活動中 ：「まちの魅力発掘・活用WG（大和ハウス他5社）」4回の定例会を開催し有識者から参考情報収集、まちづくりのデータ利活用のプロセスの素案を整理しホワイトペーパーを作成。
	その他ドメイン	活動中 ：7件、 検討中 6件 人材発掘や育成、自治体DX、AI活用等、人口減に伴うリソース不足に対応する施策に紐づくPJが増加。
生成AI活用		下期よりPoC着手し、自治体ヒアリングを経てプロトタイプ開発を実施中。
開発環境関連		新規利用者9団体獲得。個別のレクチャーや周知ウェビナーにより、前年課題だった利用登録後の未利用を改善（申請後利用率+50%pt改善）。利用API数も大幅増加。 大津市で「データを見る会」組成と納税DXによる効率化に寄与。 スマートシティタスクフォース・内閣府審議官へのデータ連携基盤説明会を組成。
マーケットプレイス		89コンテンツ掲載済（年度初より+27）、面談等を通じたマッチング（69件）。
広報・イベント		展示会への出展や、外部イベントでの勧誘等実施



3月末時点会員リスト（会員数: 207団体）

※FY2024新規入会団体



スマートシティ社会実装
コンソーシアム

区分	会員名	FY2024退会団体
正会員A (18)	AKKODiSコンサルティング、アビームコンサルティング、NECソリューションイノベータ、NECネクサソリューションズ、鹿島建設、川崎重工業、国際航業、コニカミノルタ、JTB、住友ゴム工業、ソフトバンク、東京電力パワーグリッド、日本電気、博報堂、東日本電信電話、三井住友海上火災保険、三井住友フィナンシャルグループ、ミライト・ワン	住友商事、みずほリサーチ&テクノロ ジーズ、三井住友信託銀行、三菱電機、 東日本旅客鉄道、トランスコスモス
正会員B (20)	旭化成ホームズ、インテル、NECネットエスアイ、HBA、愛媛銀行、おきなわフィナンシャルグループ、関電工、住友生命保険、積水ハウス、セッ ク、セブン銀行、大和ハウス工業、ダッソー・システムズ、TOPPANデジタル、ニシム電子工業、日本総合研究所、長谷工コーポレーション、本田技研 工業、りゅうせき、ワークス・ジャパン	タカラレーベン
正会員C (16)	イーソリューションズ、エス・イー・シー・ハイテック、ESRIジャパン、NECライフキャリア、NBC情報システム、OCC、カサナレ、官民連携事業研 究所、グッドクリエイイト&アース、国際社会経済研究所、Georepublic Japan、南榮工業、ニューラルグループ、unerry、リブ・コンサルティング、ワイ イーシーソリューションズ	産学連携機構九州、月電ソフトウェア、 AKIA
賛助 /自治体 (88)	（北海道・東北）北海道、札幌市、釧路市、苫小牧市、富良野市、更別村、青森市、仙台市、山形市、酒田市、福島県 （関東）茨城県、水戸市、つくば市、つくばみらい市、宇都宮市、前橋市、埼玉県、さいたま市、千葉市、東京都、横須賀市、藤沢市、小田原市、茅ヶ 崎市、松田町、真鶴町 （中部）富山県、富山市、魚津市、滑川市、石川県、加賀市、大野市、山梨県、松本市、上田市、静岡県、静岡市、浜松市、三島市、富士市、磐田市、 掛川市、藤枝市、南伊豆町、小山町、愛知県、岡崎市、刈谷市、日進市 （近畿）伊勢市、大津市、草津市、堺市、岸和田市、阪南市、兵庫県、神戸市、姫路市、加古川市、三田市、加西市、生駒市、和歌山県、和歌山市 （中国・四国）鳥取県、東広島市、山口県、山口市、高松市、宇和島市、伊予市 （九州）佐賀市、大村市、熊本県、熊本市、荒尾市、阿蘇市、高森町、南阿蘇村、大分県、宮崎市、都城市、日向市、鹿児島市、うるま市、本部町	
賛助 /大学 (14)	（国立）筑波大学、東京大学、滋賀大学、香川大学、九州大学、琉球大学（公立）前橋工科大学 （私立）岩崎学園情報科学専門学校、大阪医科薬科大学、東京電機大学、名古屋商科大学大学院・加藤和彦研究室、日本大学、麗澤大学、早稲田大学	
賛助/他 (51)	（省庁）内閣府、総務省情報流通行政局、国土交通省、デジタル庁（国研）情報通信研究機構 （NPO）CWW、ITS Japan、日本PFI・PPP協会、人間中心設計推進機構 （公財）阿蘇火山博物館久木文化財団、大阪観光局、九州先端科学技術研究所、東京観光財団、ながさき地域政策研究所 （公社）関西経済連合会、日本都市計画学会 （独法）都市再生機構、国際協力機構 （一財）沖縄ITイノベーション戦略センター、さっぽろ産業振興財団 （一社）あるっこ、ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構、ifLinkオープンコミュニティ、エコアイランド、LBMA Japan、官民共創HUB、企業 間情報連携推進コンソーシアム、Govtech協会、コード・フォー・ジャパン、Code for Yokosuka、災害時電源等派遣互助協会、サイバースmartシティ 創造協議会、さっぽろイノベーションラボ、サポートネット銀座堂、GIS支援センター、自動運転”地域モビリティ”コンソーシアム、寝室環境衛生管理協 会、スマートシティ・インスティテュート、地域デザイン総合研究所、デジタルアイデンティティ推進コンソーシアム、日本クラウド産業協会、日本ケ アテック協会、日本経営協会、日本室内空気保健協会、日本地域国際化推進機構、熱意ある地方創生ベンチャー連合、LIVING TECH協会、 OneSmileFoundation （医）澄心会豊橋ハートセンター （任意）全国エリアマネジメントネットワーク、モバイルコンピューティング推進コンソーシアム	

スマートシティ領域とコンセプト案



スマートシティ社会実装
コンソーシアム

活動中

企画中

領域と主要な検討テーマ（一例）		課題の理解、および深掘り状況	分科会・WG
1. 健康・医療・福祉	社会保障費の増大、未病・介護予防、オンライン診療	- 健康増進による住民QoL向上、社会保障費削減を目指した健進サポート。データの自己管理によるQoL向上と健康寿命の延伸。 - 要介護認定待ちで介護サービス利用に制約を受ける被保険者と家族の負担を軽減するため、要介護認定関係者の工数削減と評価時の属人性排除を図るためのデジタル化・データ活用と自治体の要介護認定プロセスの変革。	介護DX 保健師業務支援
2. 購買・個人消費	消費多様化、流通コスト増大、キャッシュレス・EC普及	- 地産・地消の促進と共に、地域通貨により域外流出を防止し、地域経済の拡大を図る。 - 公共用地の再開発、公共空間の活用推進に民間投資を促すための可視化。車社会のため人流や混雑状況・駐車場状況の把握。	
3. 住宅	住宅取得コスト高騰、立地不便な宅地造成、空き家	- 中古・空き家の再流通を進め、中低所得者の「住みたい街に住める」を支援。 - 市の中心駅付近に人口が集中。不便な周辺部は人口が減り、経済的にも厳しく人を誘致するための魅力づくり・発信。 - 入居前後での煩わしい手続きのワンストップ化に向けた行政手続き上のデータ連携。	空き家・空き地 転入手続き
4. 交通・物流	車の保有コスト、過疎地の公共交通、物流リソース不足	- 免許返納者数の急速な増加、民間バス事業者の路線撤退の要望、定期通院は自動車が主。1〜2人世帯が急増、高齢者世帯の増加 - 地域の移動・配送リソースを柔軟に活用するための小型モビリティのシェアリングサービスの普及。	検討中
5. 環境・エネルギー	カーボンニュートラル、エネルギー安定確保、都市緑化	エネルギー自給自足の普及を通じた、環境保護と快適な暮らしの両立既存の道の駅や駐車場・空き地等を活用した、EVやシェアサイクルの充電スタンドや再生エネルギーを有効活用するためのモビリティハブの整備。	検討中
6. 交通安全・犯罪抑止	民間企業の見守り普及、危険運転、新たなモビリティの出現	- プライバシーと公益のバランスを再考し、パブリックセーフティを実現 - 地域の防犯・防事故コミュニティ活動にデジタル活用し、互助の力で重大事故・事件をゼロに	
7. 防災	災害激甚化、近隣市との連携、「万一への備え」負担	- 市民ポータルやアプリを通じた防災情報の通知や迅速な伝達手段の整備。 - 災害対応の適正化や効率化・迅速化。災害時の医療機関との連携手法の整備、データ分析による災害シミュレーションと災害予防	レジリエンス分科会
8. 文化・娯楽・観光	コミュニティ縮小、中小企業依存、観光客と住民の共存	オーバーツーリズム解消と持続可能な地域の賑わい創出、キャッシュレス決済の普及遅れの解消、チェックイン時間の分散・業務効率化、観光地の一点混雑解消と分散・周遊性向上、過疎地域の移動需要見える化。データ活用を通じた観光スポットの開拓と再発見	観光DX分科会
9. 公共施設・インフラ・ハードウェア	建物・公園等の老朽化による管理負担、デジタル技術活用	- 築45年を超える公営住宅の維持管理、効果的な集約化 - 稼働率の低い公共施設の見直しと、緑化・交通安全・防災への投資	グリーンインフラ×ICT
10. 行政サービス	住民-行政の疎遠、マイナンバー、オンライン化	- デジタル技術の活用により、市民に便益を行き届かせるとともに、行政参画を拡大 - 市の情報の取得元が、広報紙、ホームページ、閲覧板からデジタルを活用した即時性のある情報発信。 - 公共施設の利用申請の手書きによる処理・集計の労力改善（手続きのデジタル効率化）および、市民への利便性向上	AIチャットボット活用 政策立案AI 法定業務計画
11. 産業・雇用	雇用機会の都市集中、リモートワーク、労働意識の変革	- 子育て世帯・フリーランス・シニア世代の活躍を支援し、社会全体で労働人口を維持 - 大学と連携した専門的職能開発とベンチャー創業支援	IT人材育成 専門人材育成価値転用
12. 子育て・教育	出生数低迷、貧困・虐待・いじめ、教育機会の都市集中	- いずれの自治体も「困窮世帯へのアウトリーチ」「学校でのソーシャルワーク」「不登校対策」が重要テーマ - こどもデータ連携事業、不登校メタバース、ソーシャルワークSaaS製品の導入可能性	検討中

分科会・ワーキンググループの活動一覧

「防災」「観光DX」は会合開催や課題整理を実施。「健康・医療分野」、「子育て・教育分野」は地域の関心が高い一方で民間ビジネスの繋がる出口シナリオの仮説を描くことに苦慮、新規設置には至らず。「住宅/都市再生」はWG化

分類	領域	テーマ・課題仮説	運営委員	活動状況
分科会	健康・医療分野 (新規設置を検討中)	全世代が心身共に健康な生活ができる社会の実現	SMFG	全世代のライフコースを踏まえて取組方針を検討 住民の生活像や課題を整理中
	防災	地域の防災ネットワークを活用した防災ソリューションの社会実装	MSI NEC 東電PG	全2回の会合（9月・12月）を実施。4社が手を挙げ地域連携の取り組みを検討
	子育て・教育 (新規設置を検討中)	全てのこどもを幸せにする	SMFG	こどもデータ連携実証の結果を自治体、こども家庭庁にヒアリングし実態を確認
	観光DX	インバウンド集客・ 人手不足問題に対応するための仕組み検討	NEC	「インバウンド・人手不足対応」公開セミナーを実施。 地域経済循環を目指した打ち手への課題整理を実施
	住宅／ 都市再生 (WG化し始動)	人口増・経済成長を前提とした住宅地/ 市街地をこれからの時代に合わせた街づくり	SCSI	実フィールドにおける価値向上を目指す活動を立ち上げ、「まちの魅力発掘・活用ワーキング」として始動。プロセスの型を整理したホワイトペーパーを発行



ワーキンググループの活動一覧（1/2）

昨年度より活動継続していた、医療費適正化・政策立案支援AIの活動は一旦終了し会員間の個別アプローチに移行。

「まちの魅力発掘・活用ワーキング」「グリーンインフラの活用」は定例検討会や公開セミナー・対談会など、会員の参画機会を提供。

分類	状況	活動内容	主催企業	活動状況
WG	昨年度設置	AIラボ（人材育成）	インテル	2自治体の職員を対象にAI研修セミナー実施。
		介護DX	コニカミノルタ	自治体の要介護認定プロセスのデータ活用に向け主催企業と厚労省にて協議中
	上期設置	まちの魅力発掘・活用ワーキング	大和ハウス他	定例会（全4回：自治体、企業登壇）、会合を実施
		グリーンインフラの活用	国際経済研究所	ユースケースの探索活動中。自治体での勉強会・内閣府SIP共催の公開セミナー（1/24・110名参加）を実施。



ワーキンググループの活動一覧（2/2）



スマートシティ社会実装
コンソーシアム

下期に5件のワーキングが新たに設置、会員との協議が進むなか保健師業務支援では会員自治体との個別協議に発展。FY2025の設置に向けた協議も実施

分類	状況	活動内容	主催企業	活動状況
WG	下期設置	住民コミュニケーション	Abeam	自治体（6団体）にヒアリング。追加のヒアリング実施予定。
		保健師業務支援	NEC	会員自治体で進める保健師業務DXとの活動連携につき合意。NEC-自治体の個別協議に発展。
		地域の専門人材育成・価値強化	NEC	民間企業（地銀・介護・保険）との議論。介護領域は介護DXの関連企業と協議。
		空き家・空き地の活用に向けた課題探索ワーキング	セック	自治体ヒアリング実施。今後は市町の規模ごとにヒアリングを実施し課題の解像度を上げる予定。
		法定計画業務ワーキング	NEC	ワーキンググループの設置を申請後、自治体会員への周知と面談の場をセットし、ヒアリング／協議を行う予定。
	申請予定	にぎわい広場	東京電力PG	にぎわい広場の概要は整理完了。今後は自治体様への提案を通じニーズを捉え、具体の要件を詰めていく。
		デジタル人材の地域活用WG	NECライフキャリア	企業の持つリソースの地域活用に向けた仮説検討を自治体と協議を通じて行う。WG設置後、自治体会員との面談を予定。
	検討中	マイクロモビリティ	本田技研工業	ニーズ把握に向けた静岡市、松本市、姫路市等のヒアリングを実施。
		Slowdigital	（東京大学）	コンセプトに基づき事業・サービスモデルの検討を行う会員を模索。
		社会保障費平準化	NES	9月に自治体国保担当部局に課題アンケート実施。
		フェーズフリー：福祉連携	NEC	支援者の地域体制の課題解決をテーマにソリューション仮説を検討

昨年度開発環境に関心があり利用申請があったものの、ハードルが高く未利用先が多いことが課題だったが、チュートリアルを行うことで団体ベース75%まで利用率向上（申請12団体中、9団体。前年比50ポイント改善）。

現在の状況

- FIWARE Orionベースの開発環境を会員向けに継続提供。年4回の募集は不変ながら、下期より利用を2ターム（6ヶ月）利用可能に運用を見直し。
- 登録申請は年間12団体。下期より一度の申請で2ターム利用できるよう運用を変えた結果として、のべ32ターム利用(昨年比+18pt)。
- 一般的なチュートリアルだけではSE向けで専門知識がないと難解なためiHubとの共催ウェビナーや個社へのFIWAREレクチャーを3社あてに実施するなど、草の根的な普及活動を継続。

活動の成果

- 9団体が今年度あらたに開発環境を利用。初歩的な学習目的の企業のみならず、自社の位置情報データと基盤との接続や自社のプラットフォームとの接続といった事業検討のために開発環境を活用する民間企業も新たに出現。
- 大津市あてに納税データをもとに「データを見る会」を実施（10/1）→自治体の脱Excelに協力するとともに、来期BIツール高度化案件の組成
- ウェビナーをきっかけに、内閣府審議官・スマートシティタスクフォースあてにFIWAREのレクチャ、活用提言の機会を創出

掲載量を89件に増やし（+27件）、分科会や会員面談経由でのマッチングを促進（延べ69件）、自治体からの提案・情報提供依頼も13件に増加するなど、自治体予算化への貢献進む。

今後は自治体ニーズに応えるための内容の網羅性強化、デジタル庁のサービスカタログ/マーケットプレイスとの連動が必要。

現在の状況

- ・ 会員民間企業に掲載募集を随時行っている他、各社面談時に当方から提案も行う。
- ・ 防災/観光分野を中心に掲載数は現在89件（昨年度末比+27件）。28社が掲載。
- ・ 自治体・民間面談を通じたマッチング件数69件
- ・ 自治体からの情報提供依頼件数13件（12団体）

活動の成果

- ・ 分科会・ワーキング活動による紹介も織り交ぜながら、予算化・案件化事例が12件誕生
- ・ 官民連携に加えて民民連携のマッチングも増加。
（12件の内訳） ※詳細は次頁以降参照
協業検討：2件、案件化：8件、予算化：2件

カタログ掲載数

（89サービス）※2025年3月31日時点

カテゴリ	掲載個数
1. 健康・医療・福祉	12
2. 購買・個人消費	2
3. 住宅	
4. 交通・物流	10
5. 環境・エネルギー	3
6. 交通安全・犯罪抑止	2
7. 防災	13
8. 文化・娯楽・観光	13
9. 公共施設・インフラ・ハードウェア	10
10. 行政サービス	10
11. 産業・雇用	1
12. 子育て・教育	2
その他	11

具体的な活動（分科会やワーキンググループ）の組成に向け、会員・パートナーと連携した宣伝機会の活用および分科会やワーキンググループの活動推進に向けたイベント活用のほか、他団体連携活動、オンラインの情報発信、会員との連携強化等、目的や狙いを明確にしたうえで広報用素材の作成、効率的な実施を目指す。

現在の状況

- ・ 会員・パートナーと連携した宣伝機会の活用
 - ・ 賛助会員主催の展示会出展 4 件（5月2回、11月2回）
 - ・ 会員等からの依頼による講演・WS（13回）
- ・ 分科会・ワーキンググループの活動推進に向けたイベント活用
 - ・ 観光DXセミナー（9月）、グリーンインフラ（1月）、まちWGイベント（6月まちあるき、3月有識者対談）
- ・ 他団体と連携した活動
 - ・ デジタル化横展開推進協議会のプロジェクトコミュニティ活動貢献
- ・ オンライン情報発信
 - ・ note開設、SNSアカウント運用、動画配信12回
- ・ 会員との密な連携・課題の探索
 - ・ ActivityReport月次発刊、自治体との定期面談

活動の成果

- ・ コンソの意義や貢献価値の公表（サイト経由の新規入会者の現れ）
- ・ 会員の活動への協力・貢献
- ・ 会員との密な連携・課題の探索によるWGの新規設置を誘発

理事会の開催状況

2024年度中～2025年定時社員総会までの間、以下のとおり理事会を開催しました。

※書面決議の場合、議事録にて「理事会の決議がされたとみなされる日」を開催日としています

開催日※	開催形式	報告事項	決議事項	討議事項
2024年4月13日	書面開催		1. 重要な契約について	
2024年6月10日	書面開催		1. 定時社員総会の開催の件	
2024年7月10日	書面開催		1. 代表理事の選定	
2024年11月7日	オンライン	1. 中間監査報告 2. 理事の業務執行状況の共有 3. 2024 年度事業の遂行状況		1. 2024年度内の事業遂行について
2024年12月23日	書面開催		1. 重要な契約の締結について(生成AI等を活用した自治体のスマートシティ構築のシナリオ作り) 第2号議案重要な契約の締結について(観光DX分科会活動促進支援)	
2025年3月13日	ハイブリット (対面 + オンライン)	1. 理事の業務執行状況の共有 2. 今後のスケジュール 3. 2024年度の事業報告および収支見込み 4. 「デジタル化横展開推進協議会」の活動進捗	1. 2025年度事業計画（方向性） 2. 会員規則の改訂（会員区分） 3. 重要な契約の締結（開発環境） 4. 重要な契約の締結（ワーキンググループ推進のための業務委託） 5. 理事候補者1名選任の件 6. 臨時社員総会の書面決議の件	1. 2025年度の事業の方向性・活動施策について
2025年5月13日	書面開催		1. 監事選任の件	
2025年6月13日	書面開催		1. 定時社員総会の開催の件	



スマートシティ社会実装
コンソーシアム

2025年度事業計画

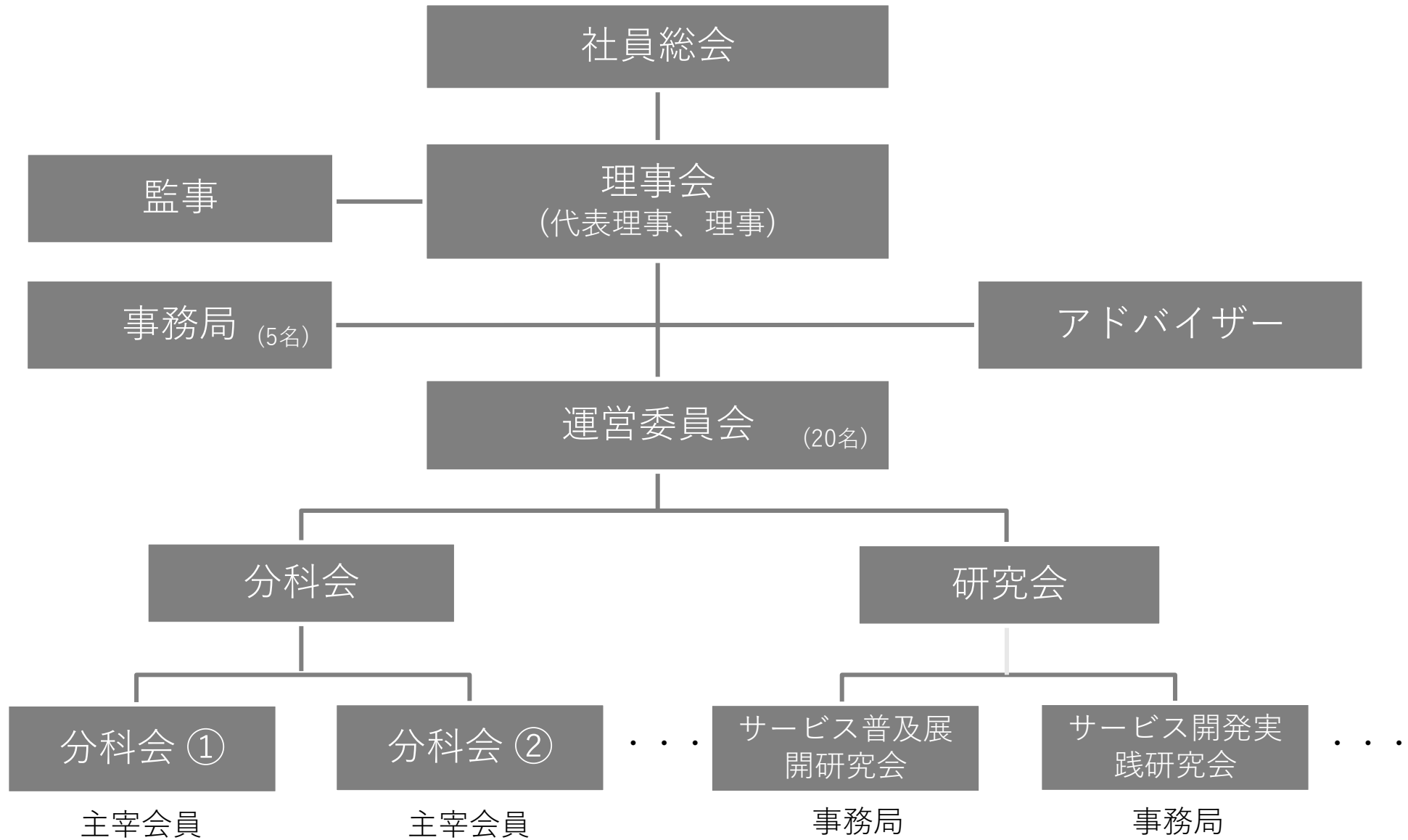
分科会、WG、マーケットプレイスともに、継続して積極的なPJ活動を展開。

「住民のより良い暮らし」に向けた具体的な注力テーマとして「AIスマートシティ」を推進。

- **分科会/WG/マッチング活動（推進継続）**
 - 民間会員：事業方針やアセットを把握し、共創活動の骨子を作る
 - 自治体会員：ニーズや課題を把握し、「共通的」に取り組むべきテーマを設定する
 - 重点テーマに取り組むステークホルダを掌握し、各PJ活動へ巻き込む
- **「AIスマートシティ」の推進：生成AIをはじめとしたユースケースを集め、コンソのケーパビリティを活かしたAI活用モデルケースを創出**
 - 重点プロジェクトでの活用と効果測定
 - SCSIとしての生成AIのサービスモデル構築
- **市場のDX推進を見据えた活動は継続しつつ、開発環境(FIWARE検証環境)については、会員アンケート結果やニーズヒアリング、費用対効果も踏まえ、コンソーシアムでの維持運営方法についてFY2025に見直し検討を行う。**



2025年度の運営体制



理事会メンバー（2025年6月以降）

役職	氏名	現所属	肩書・役職
代表 理事	越塚 登	東京大学大学院	教授
理事	受川 裕	日本電気株式会社	グローバルイノベーションビジネスユニット Corporate Executive
理事	磯和 啓雄	株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	執行役専務・グループCDIO
理事	田中 正博	東京電力パワーグリッド株式会社	経営企画室 兼 事業開発室 アライアンス担当 チーフストラテジスト
理事	萬代 貴也	三井住友海上火災保険株式会社	ビジネスデザイン部長
監事	湯川 昌樹	日本電気株式会社	パブリックビジネスユニット シニアマネージャー

氏名	所属・肩書
太田 直樹	株式会社New Stories 代表 / 元ボストン・コンサルティングアジアテクノロジーグループ代表 / 元総務大臣補佐官
奥井 規晶	一般社団法人データ社会推進協議会 (DSA) 理事 / 株式会社インターフュージョン・コンサルティング / 元ベリングポイント代表取締役
坂村 健	一般社団法人デジタル地方創生推進機構 (VLED) 代表理事 / 東洋大学情報連携学部 学部長
下山 紗代子	一般社団法人リンクデータ 代表理事 / インフォ・ラウンジ株式会社 取締役
白坂 成功	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授
高野 寛之	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル
出口 敦	東京大学 執行役・副学長、大学院新領域創成科学研究科 教授
南雲 岳彦	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート (SCI-J) 代表理事
伏谷 博之	一般社団法人日本地域国際化推進機構 代表理事 / ORIGINAL Inc.代表取締役
松口 裕重	一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム (OGC) 代表理事 / TIS株式会社 フェロー
望月 康則	FIWARE Foundation Board of Directors Chairman / 日本電気株式会社 フェロー
森 雅志	株式会社日本政策投資銀行特任顧問 / 前富山市長
矢田 明子	株式会社CNC 代表取締役 / 一般社団法人Community Nurse Laboratory 代表理事



スマートシティ社会実装 コンソーシアム

- 産業界：成長
- 行政機関：安定
- 学術機関：希望
- 住民：コミュニティ

実証から、実装へ。

スマートシティ社会実装コンソーシアムは、
これまで「実証」止まりであったスマートシティを
「実装」フェーズへとTRANSFORMするためのコンソーシアムです。

「産官学」連携のサイクルを「実装トライアングル」としてシンボライズ。
中央のサークルは住民中心のコミュニティを表しています。

人が円陣を組んでいる様子を想起させるフォルムは
スマートシティを一步先へ進めようという人々の意志が込められています。